

## ●地域の皆さんの関わり

セーフコミュニティに取り組むうえで、次の7指標をクリアしなければ認証を受けることができません。この項目すべての審査をクリアするには、データに基づく分析と地域や行政が横断的に連携・協働し取り組むとともに、地域活動を2年以上展開することが必要となります。この取り組みを推進していくためには、重点課題を設定し対策委員会の中で議論を重ねることになりますが、これに所属する『委員』は各種団体の代表や地域の皆さんから選出します。

この対策委員会で協議・決定した取り組みは、各地域協働のまちづくり推進会の事業として実施していただくことになります。

- ① 分野を超えた協働を推進する組織を設置していること
- ② すべての性別・年齢・環境・状況を対象として、継続的な予防活動を実施していること
- ③ けがを起こしやすい年齢層や地域などと環境に焦点を当てたハイリスクグループを対象とした予防活動を実施していること
- ④ 入手可能な『根拠』に基づいた予防活動を実施していること
- ⑤ 傷害の頻度と原因を継続的に記録する仕組みをもっていること
- ⑥ 予防活動の効果・影響を測定・評価するための仕組みをもっていること
- ⑦ 国内・国際的な『セーフコミュニティ』のネットワークに継続的に参加すること

## ●具体的に何をすればいいの？

本市では、協働のまちづくり推進会や各種団体の皆さんが行っている様々な事業をセーフコミュニティ(SC)の活動に位置付けて安全・安心なまちづくりを行っていきます。

たとえば、大月交通安全協会や都留市交通安全連合会、また、都留市交通安全母の会などの皆さんによる街頭での事故防止の啓発活動では、交通事故による市内での死亡者ゼロが、平成26年10月から平成28年9月まで700日を超え、山梨県警察本部長から感謝状の贈呈を受けました。まさに、この啓発活動はセーフコミュニティの活動が実を結んだものと言えます。また、協働のまちづくり推進会などが行っている、児童の登下校の見守り活動や消防団による火災予防活動、地域が行う高齢者のための居場所づくりによる健康体操もその一つです。

セーフコミュニティは、これらの活動や今後地域の皆さんが課題として掲げる活動に、データ分析と予防対策を加え、より強力な安全で安心なまちにつながる活動として推進していきます。

こうした活動もセーフコミュニティの実現に繋がります！！



交通安全啓発活動



子どもの見守り活動



消防署のAED講習



消防団火災予防活動

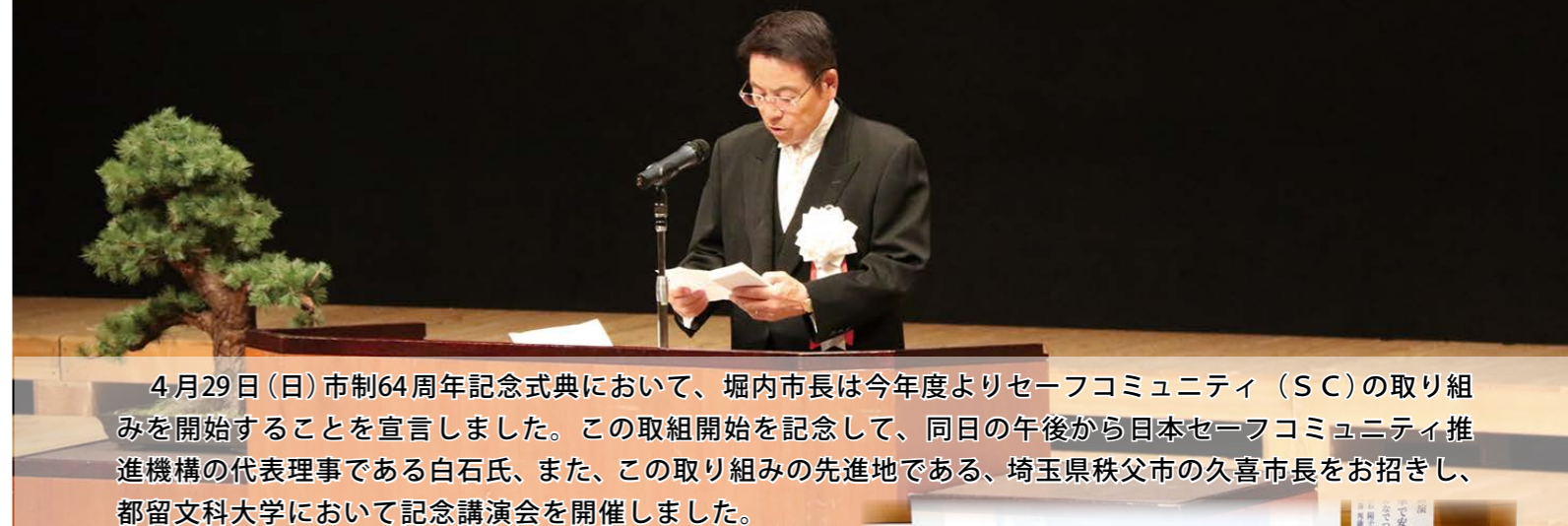


自主防災会活動



高齢者の健康体操

# ～安心・安全なまちを目指して～ 『都留市セーフコミュニティ』取組開始宣言



4月29日(日)市制64周年記念式典において、堀内市長は今年度よりセーフコミュニティ(SC)の取り組みを開始することを宣言しました。この取組開始を記念して、同日の午後から日本セーフコミュニティ推進機構の代表理事である白石氏、また、この取り組みの先進地である、埼玉県秩父市の久喜市長をお招きし、都留文科大学において記念講演会を開催しました。

山梨県では初めての取り組みであることから、セーフコミュニティとはどういった取り組みなのか、本市にどのようなメリットがあるのかなど、丁寧な説明を受けた後、第2部として大月警察署瀬戸署長、堀内市長を交えてパネルディスカッションを行い、約200名の参加者は、熱心にメモを取っていました。



この宣言と講演を契機として、市民の皆さんと行政が協働して『地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち』を創っていきましょう。

## ●セーフコミュニティとは？

『事故やケガは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防できる』という理念のもと、地域で活動する団体や市民、警察、医療機関、行政などが協働して、安全の向上に取り組んでいるコミュニティ(地域)のことを言い、WHO(世界保健機関)が推奨し『国際セーフコミュニティ認証センター』が認証する世界的な取り組みです。

## ●どうして都留市が取り組むの？

本市では、平成13年度から『自助』『共助』をまちづくりの根幹に据え、地域協働のまちづくり事業に力を入れてきました。これまで各地域が取り組んできた、交通安全対策や防災活動、高齢者のための健康対策などの事業を、科学的な手法を用いて分析し、地域、行政、警察、家庭、学校などの安全・安心に関わるさまざまな分野が、協働・連携のもとで進めることにより、これまで以上に『地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち』を創るために、セーフコミュニティに取り組むこととしました。

## ●都留市にどんな効果をもたらせてくれるの？

事故や怪我の予防活動により病院に通う件数が減ることで、医療費や介護費用を削減し新たな行政ニーズに応えることが期待できます。

また、セーフコミュニティを実践していることで、安全で安心なまちであることが発信でき、市のイメージアップが図られ、移住者(生涯活躍のまちCCRC事業など)や観光客の増加なども期待できます。